

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人明治大学

(2) 大学名

明治大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

【生田キャンパス】〒214-8571
神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1
(〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヤナギヤ タカシ) 柳谷 孝 (平成28年5月10日)		
学長	(ツチヤ ケイイチロウ) 土屋 恵一郎 (平成28年4月1日)		
大学院長	(サカモト ツネオ) 坂本 恒夫 (平成28年4月1日)	(イシカワ マサト) 石川 幹人 (平成30年4月1日)	大学院長交代 (30)
研究科長	(クボタ ヒサオ) 久保田 寿夫 (平成28年6月16日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。）
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
理工学研究科 数学専攻 (博士前期課程) 修士(理学・学術)	理学関係	2 年	15 人	年次 人	30 人	理工学部 数学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	15 (-) [-]	- (-) [-]	15 (-) [-]	- (-) [-]	15 (-) [-]	- (-) [-]	0.41倍	-	
志願者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	14 (-) [-]	- (-) [-]	12 (-) [-]	- (-) [-]	7 (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	11 (-) [-]	- (-) [-]	12 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	9 (-) [-]	- (-) [-]	9 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	8 (-) [-]	- (-) [-]	7 (-) [-]	- (-) [-]	4 (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A					0.53		0.46		0.26				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	8 [-] (-)	- [-] (-)	8 [-] (1)	- [-] (-)	4 [1] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	7 [-] (-)	- [-] (-)	7 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4年次	/				- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	8 [-] (-)	15 [-] (1)	11 [1] (-)				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	8 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	15 人	1 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	1 人	0 人	学生個人の心身に関する事情(1人)
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	11 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		1 人		1 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{15} = \boxed{6.66} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 数学専攻（博士前期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	主要科目	代数学研究 1	1前	2			3		2			
		代数学研究 2	1後	2			3		2			
		代数学研究 3	2前	4			3		2			
		代数学研究 4	2後	4			3		2			
		幾何学研究 1	1前	2			2	1	1			
		幾何学研究 2	1後	2			2	1	1			
		幾何学研究 3	2前	4			2	1	1			
		幾何学研究 4	2後	4			2	1	1			
		数理解析研究 1	1前	2			3	1	2			
		数理解析研究 2	1後	2			3	1	2			
		数理解析研究 3	2前	4			3	1	2			
		数理解析研究 4	2後	4			3	1	2			
		先端数理科学課題研究 1	1前	2			8	2	5			
		先端数理科学課題研究 2	1後	2			8	2	5			
小計(14科目)	-	40	0	0	8	2	5	0	0	0		
選択必修科目	数学専攻特修科目群	プレゼンテーション課題研究	1後		2		8	2	4			
		代数学特論A	1前	2		1					1	
		代数学特論B	1後	2								
		代数学特論C	1前	2		1						
		代数学特論D	1後	2		1						
		代数学特論E	2前	2					1			
		幾何学特論A	1前	2					1			
		幾何学特論B	1後	2		1						
		幾何学特論C	1前	2					1			
		幾何学特論D	1後	2		1						
		幾何学特論E	2前	2		1						
		数理解析特論A	1後	2		1						
		数理解析特論B	1後	2					1			
		現象数理特論A	1前	2		1						
		現象数理特論B	1前	2		1						
		現象数理特論C	1前	2		1						
		現象数理特論D	1後	2			1					
		関数解析特論A	1前	2		1						
		関数解析特論B	1後	2		1						
		偏微分方程式特論A	1前	2		1						
		偏微分方程式特論B	1後	2			1					
		代数学特別講義A	1後	2		1						
		代数学特別講義B	1前	2					1			
		幾何学特別講義A	1前	2					1			
		幾何学特別講義B	1後	2		1						
		数理科学特別講義	1後	2		1						
		数学物理学連携科目	MTS数理科学課題研究	数理解析特論C	1後	2		8	2	5		
数理解析特論D	1前			2		1						
数理解析特論E	1前			2		1						
共通総合科目群	科学論文英語特論			1後	2						2	
理工学研究科総合講義A	1前			2				1				
理工学研究科総合講義B	1前	2							1			
学際領域特論A	1後	2							1			
学際領域特論B	1前	2							1			
小計(35科目)	-	0	70	0	8	2	5	0	0	6		

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
必修科目	主要科目	代数学研究 1	1前	2			3	2	0		
		代数学研究 2	1後	2			3	2	0		
		代数学研究 3	2前	4			3	2	0		
		代数学研究 4	2後	4			3	2	0		
		幾何学研究 1	1前	2			2	1	1		
		幾何学研究 2	1後	2			2	1	1		
		幾何学研究 3	2前	4			2	1	1		
		幾何学研究 4	2後	4			2	1	1		
		数理解析研究 1	1前	2			3	2	1		
		数理解析研究 2	1後	2			3	2	1		
		数理解析研究 3	2前	4			3	2	1		
		数理解析研究 4	2後	4			3	2	1		
		先端数理科学課題研究 1	1前	2			8	5	2		
		先端数理科学課題研究 2	1後	2			8	5	2		
小計(14科目)	-	40	0	0	8	5	2	0	0	0	
選択必修科目	数学専攻特修科目群	プレゼンテーション課題研究	1後		2		8	4	2		
		代数学特論A	1前	2		1					1
		代数学特論B	1後	2							
		代数学特論C	1前	2		1					
		代数学特論D	1後	2		1					
		代数学特論E	1前	2				1	0		
		幾何学特論A	1前	2		1			0		
		幾何学特論B	1後	2		1					
		幾何学特論C	1前	2				1	0		
		幾何学特論D	1後	2		1					
		幾何学特論E	2前	2		1					
		数理解析特論A	1後	2		1					
		数理解析特論B(未開講)	1前	2					1		0
		現象数理特論A(未開講)	1後	2		1					
		現象数理特論B	1前	2		1					
		現象数理特論C	1前	2		1					
		現象数理特論D	1後	2		1		0			
		関数解析特論A(未開講)	1前	2		1					
		関数解析特論B(未開講)	1後	2		1					
		偏微分方程式特論A	1前	2		1					
		偏微分方程式特論B	1後	2			1				
		代数学特別講義A	1後	2		1					
		代数学特別講義B	1前	2					0		1
		幾何学特別講義A	1前	2		1			0		0
		幾何学特別講義B	1後	2		1					
		数理科学特別講義	1後	2		1					
		数学物理学連携科目	MTS数理科学課題研究	数理解析特論C	1後	2		8	5	2	
数理解析特論D	1前			2		1					
数理解析特論E	1前			2		1					
共通総合科目群	科学論文英語特論			1後	2						2
理工学研究科総合講義A	1前			2				1	0		
理工学研究科総合講義B	1前	2							1		
学際領域特論A	1後	2							1		
学際領域特論B	1前	2							1		
小計(35科目)	-	0	70	0	8	5	2	0	0	7	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
自由科目	理工学研究科基礎特論A	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論B	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論C	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論D	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論E	1前・後			2	1						
	小計(5科目)	-	0	0	10	1						
合計(54科目)	-	40	70	10	8	2	5	0	0	6		

卒業要件及び履修方法

- 30単位以上を修得しなければならない。主要科目の中から専修科目(出願時選定科目)を選定し、その12単位以上を修得しなければならない。
- 主要科目以外の科目から18単位以上を修得しなければならない。
- 原則として第1年次に18単位以上を履修すること。
- 数学課題研究(「先端数理学課題研究1」、「先端数理学課題研究2」、「MTS数理学課題研究」、「プレゼンテーション課題研究」)のうち、「先端数理学課題研究1」、「先端数理学課題研究2」は必ず履修しなければならない。また、数学課題研究、合併科目以外の特修科目から10単位以上履修しなければならない。
- 担当指導教員から、その「研究指導」を受けたうえ、学位請求論文を作成し提出しなければならない。
- 指導教員が研究指導上必要と認めた場合には、他研究科設置科目及び別表1の2に規定する研究科間共通科目を履修することができる。
- 指導教員が研究・教育上有益かつ理工学部在籍する学生の教育に支障が無いと認めるときに、大学院の科目理工学研究科共通基礎科目A、B、C、D、Eとして最大10単位まで履修することができる。ただし、修了要件には含まれない。

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
自由科目	理工学研究科基礎特論A <small>(未履修)</small>	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論B <small>(未履修)</small>	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論C <small>(未履修)</small>	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論D <small>(未履修)</small>	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論E <small>(未履修)</small>	1前・後			2	1						
	小計(5科目)	-	0	0	10	1	0	0	0	0	0	
合計(54科目)	-	40	70	10	8	5	2	0	0	7		

卒業要件及び履修方法

- 30単位以上を修得しなければならない。主要科目の中から専修科目(出願時選定科目)を選定し、その12単位以上を修得しなければならない。
- 主要科目以外の科目から18単位以上を修得しなければならない。
- 原則として第1年次に18単位以上を履修すること。
- 数学課題研究(「先端数理学課題研究1」、「先端数理学課題研究2」、「MTS数理学課題研究」、「プレゼンテーション課題研究」)のうち、「先端数理学課題研究1」、「先端数理学課題研究2」は必ず履修しなければならない。また、数学課題研究、合併科目以外の特修科目から10単位以上履修しなければならない。
- 担当指導教員から、その「研究指導」を受けたうえ、学位請求論文を作成し提出しなければならない。
- 指導教員が研究指導上必要と認めた場合には、他研究科設置科目及び別表1の2に規定する研究科間共通科目を履修することができる。
- 指導教員が研究・教育上有益かつ理工学部在籍する学生の教育に支障が無いと認めるときに、大学院の科目理工学研究科共通基礎科目A、B、C、D、Eとして最大10単位まで履修することができる。ただし、修了要件には含まれない。

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
必修科目	主要科目	代数学研究 1	1前	2			3		2				
		代数学研究 2	1後	2			3		2				
		代数学研究 3	2前	4			3		2				
		代数学研究 4	2後	4			3		2				
		幾何学研究 1	1前	2			2	1	1				
		幾何学研究 2	1後	2			2	1	1				
		幾何学研究 3	2前	4			2	1	1				
		幾何学研究 4	2後	4			2	1	1				
		数理解析研究 1	1前	2			3	2	1				
		数理解析研究 2	1後	2			3	2	1				
		数理解析研究 3	2前	4			3	2	1				
		数理解析研究 4	2後	4			3	2	1				
		先端数理学課題研究 1	1前	2			8	3	4				
		先端数理学課題研究 2	1後	2			8	3	4				
小計(14科目)	-	40	0	0	8	3	4	0	0	0			
選択必修科目	数学専攻特修科目群	プレゼンテーション課題研究	1後	2			8	3	3				
		代数学特論A	1前	2			1						
		代数学特論B	1後	2							1		
		代数学特論C	1前	2			1						
		代数学特論D	1後	2			1						
		代数学特論E	2前	2					1				
		幾何学特論A	1前	2					1				
		幾何学特論B	1後	2			1						
		幾何学特論C	1前	2					1				
		幾何学特論D	1後	2			1						
		幾何学特論E	2前	2			1						
		数理解析特論A	1後	2			1						
		数理解析特論B	1前	2					0			1	
		現象数理特論A(未開講)	1前	2			1						
		現象数理特論B(未開講)	1前	2			1						
		現象数理特論C(未開講)	1前	2			1						
		現象数理特論D(未開講)	1後	2				1					
		関数解析特論A	1前	2			1						
		関数解析特論B	1後	2			1						
		偏微分方程式特論A	1前	2			1						
		偏微分方程式特論B	1後	2				1					
		代数学特別講義A	1後	2			1						
		代数学特別講義B	1前	2					0			1	
		幾何学特別講義A	1前	2					0			1	
		幾何学特別講義B	1後	2			1						
		数理科学特別講義	1後	2			1						
		数学物理学連携科目	MTS数理科学課題研究	数理解析特論C	1前	2			8	3	4		
				数理解析特論D(未開講)	1後	2			1				
数理解析特論E(未開講)	1前			2			1						
数理解析特論E	1前			2			1						
科学論文英語特論	1後			2								2	
共通総合科目群	理工学研究科総合講義	理工学研究科総合講義A	1前	2			1	0					
		理工学研究科総合講義B	1前	2							1		
		学際領域特論A	1後	2							1		
		学際領域特論B	1前	2							1		
		小計(35科目)	-	0	70	0	8	3	4	0	0	9	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
必修科目	主要科目	代数学研究 1	1前	2			3	1	1				
		代数学研究 2	1後	2			3	1	1				
		代数学研究 3	2前	4			3	1	1				
		代数学研究 4	2後	4			3	1	1				
		幾何学研究 1	1前	2			2	1	1				
		幾何学研究 2	1後	2			2	1	1				
		幾何学研究 3	2前	4			2	1	1				
		幾何学研究 4	2後	4			2	1	1				
		数理解析研究 1	1前	2			3	2	1				
		数理解析研究 2	1後	2			3	2	1				
		数理解析研究 3	2前	4			3	2	1				
		数理解析研究 4	2後	4			3	2	1				
		先端数理学課題研究 1	1前	2			8	4	3				
		先端数理学課題研究 2	1後	2			8	4	3				
小計(14科目)	-	40	0	0	8	4	3	0	0	0			
選択必修科目	数学専攻特修科目群	プレゼンテーション課題研究	1後	2			8	4	2				
		代数学特論A	1前	2			1						
		代数学特論B	1後	2								1	
		代数学特論C	1前	2			1						
		代数学特論D	1後	2			1						
		代数学特論E	2前	2					1				
		幾何学特論A	1前	2					1				
		幾何学特論B	1後	2			1						
		幾何学特論C	1前	2					1				
		幾何学特論D	1後	2			1						
		幾何学特論E	2前	2			1						
		数理解析特論A	1後	2			1						
		数理解析特論B(未開講)	1前	2					1			0	
		現象数理特論A	1後	2			1						
		現象数理特論B	1前	2			1						
		現象数理特論C	1前	2			1						
		現象数理特論D	1後	2			1	0					
		関数解析特論A(未開講)	1前	2			1						
		関数解析特論B(未開講)	1後	2			1						
		偏微分方程式特論A	1前	2			1						
		偏微分方程式特論B	1後	2				1					
		代数学特別講義A	1後	2			1						
		代数学特別講義B	1前	2					0			1	
		幾何学特別講義A	1前	2			1		0			0	
		幾何学特別講義B	1後	2			1						
		数理科学特別講義	1後	2			1						
		数学物理学連携科目	MTS数理科学課題研究	数理解析特論C	1前	2			8	4	3		
				数理解析特論D(未開講)	1後	2			1				
数理解析特論D	1後			2			1						
数理解析特論E(未開講)	1前			2			1						
科学論文英語特論	1後			2								2	
共通総合科目群	理工学研究科総合講義	理工学研究科総合講義A	1前	2			1	0					
		理工学研究科総合講義B	1前	2							1		
		学際領域特論A	1後	2							1		
		学際領域特論B	1前	2							1		
		小計(35科目)	-	0	70	0	8	4	3	0	0	7	

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
自由科目	理工学研究科基礎特論A(未開講)	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論B(未開講)	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論C(未開講)	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論D(未開講)	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論E(未開講)	1前・後			2	1						
	小計(5科目)	-	0	0	10	1	0	0	0	0	0	0
	合計(54科目)	-	40	70	10	8	3	4	0	0	0	9

卒業要件及び履修方法

- 30単位以上を修得しなければならない。主要科目の中から専修科目(出願時選定科目)を選定し、その12単位以上を修得しなければならない。
- 主要科目以外の科目から18単位以上を修得しなければならない。
- 原則として第1年次に18単位以上を履修すること。
- 数学課題研究(「先端数理学課題研究1」、「先端数理学課題研究2」、「MTS数理学課題研究」、「プレゼンテーション課題研究」)のうち、「先端数理学課題研究1」、「先端数理学課題研究2」は必ず履修しなければならない。また、数学課題研究、合併科目以外の特修科目から10単位以上履修しなければならない。
- 担当指導教員から、その「研究指導」を受けたうえ、学位請求論文を作成し提出しなければならない。
- 指導教員が研究指導上必要と認めた場合には、他研究科設置科目及び別表1の2に規定する研究科間共通科目を履修することができる。
- 指導教員が研究・教育上有益かつ理工学部在籍する学生の教育に支障が無いと認めるときに、大学院の科目理工学研究科共通基礎科目A、B、C、D、Eとして最大10単位まで履修することができる。ただし、修了要件には含まれない。

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
自由科目	理工学研究科基礎特論A(未開講)	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論B(未開講)	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論C(未開講)	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論D(未開講)	1前・後			2	1						
	理工学研究科基礎特論E(未開講)	1前・後			2	1						
	小計(5科目)	-				1	0	0	0	0	0	0
	合計(54科目)	-	40	70	10	8	4	3	0	0	0	7

卒業要件及び履修方法

- 30単位以上を修得しなければならない。主要科目の中から専修科目(出願時選定科目)を選定し、その12単位以上を修得しなければならない。
- 主要科目以外の科目から18単位以上を修得しなければならない。
- 原則として第1年次に18単位以上を履修すること。
- 数学課題研究(「先端数理学課題研究1」、「先端数理学課題研究2」、「MTS数理学課題研究」、「プレゼンテーション課題研究」)のうち、「先端数理学課題研究1」、「先端数理学課題研究2」は必ず履修しなければならない。また、数学課題研究、合併科目以外の特修科目から10単位以上履修しなければならない。
- 担当指導教員から、その「研究指導」を受けたうえ、学位請求論文を作成し提出しなければならない。
- 指導教員が研究指導上必要と認めた場合には、他研究科設置科目及び別表1の2に規定する研究科間共通科目を履修することができる。
- 指導教員が研究・教育上有益かつ理工学部在籍する学生の教育に支障が無いと認めるときに、大学院の科目理工学研究科共通基礎科目A、B、C、D、Eとして最大10単位まで履修することができる。ただし、修了要件には含まれない。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・カリキュラム都合により、「数理解析特論B」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・担当時間数調整の理由により、「数理解析特論B」「代数学特別講義B」「幾何学特別講義A」の専任教員等の配置を「講師1」から「兼任講師1」に変更。
- ・担当時間数調整の理由により、「代数学特論A」担当者を蔵野和彦教授から対馬龍司教授に、「代数学特論C」担当者を中村幸男教授から蔵野和彦教授にそれぞれ変更。
- ・担当者の昇格（平成29年10月1日付）により、
「数理解析研究1～4」の専任教員等の配置を「教授3・准教授1・講師2」から「教授3・准教授2・講師1」に変更。
「先端数理科学課題研究1・2」の専任教員等の配置を「教授8・准教授2・講師5」から「教授8・准教授3・講師4」に変更。
「MTS数理科学課題研究」の専任教員等の配置を「教授8・准教授2・講師5」から「教授8・准教授3・講師4」に変更。
「プレゼンテーション課題研究」の専任教員等の配置を「教授8・准教授2・講師4」から「教授8・准教授3・講師3」に変更。
「理工学研究科総合講義A」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。

【平成30年度】

- ・カリキュラム都合により、「現象数理特論A」「数理解析特論D」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・赤穂まなぶ兼任講師退任に伴い、「幾何学特別講義A」担当者を長友康行教授に変更。
- ・担当時間数調整の理由により、「現象数理特論D」担当者を廣瀬宗光准教授から渡邊浩教授に変更。
- ・小野義正兼任講師退任に伴い、「科学論文英語特論」担当者をイアン・マクタガート兼任准教授に変更。
- ・イアンマクタガート兼任准教授就任に伴い、平岡和佳子教授「科学論文英語特論」担当せず。
- ・担当者の昇格（平成30年10月1日付）により、
「代数学研究1～4」の専任教員等の配置を「教授3・講師2」から「教授3・准教授1・講師1」に変更。
「先端数理科学課題研究1・2」の専任教員等の配置を「教授8・准教授3・講師4」から「教授8・准教授4・講師3」に変更。
「MTS数理科学課題研究」の専任教員等の配置を「教授8・准教授3・講師4」から「教授8・准教授4・講師3」に変更。
「プレゼンテーション課題研究」の専任教員等の配置を「教授8・准教授3・講師3」から「教授8・准教授4・講師2」に変更。
「理工学研究科総合講義A」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・担当者の退任により、
「数理解析特論B」の専任教員等の配置を「兼任講師1」から「講師1」に変更。
「現象数理特論D」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。

【令和元年度】

- ・担当者の昇格により、
「代数学研究1～4」の専任教員等の配置を「教授3・准教授1・講師1」から「教授3・准教授2」に変更。
「先端数理科学課題研究1・2」の専任教員等の配置を「教授8・准教授4・講師3」から「教授8・准教授5・講師2」に変更。
「MTS数理科学課題研究」の専任教員等の配置を「教授8・准教授4・講師3」から「教授8・准教授5・講師2」に変更。
「代数学特論E」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・カリキュラムの都合により、
「代数学特論E」の配当年次を「2前」から「1前」に変更。
- ・担当者の在外研究により、
「幾何学特論A」の専任教員等の配置を「講師1」から「教授1」に変更。
「幾何学特論C」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
14 科目	35 科目	5 科目	54 科目	14 科目 [-]	35 科目 [-]	5 科目 [-]	54 科目 [-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	現象数理特論A	2	1後	-	選択	カリキュラム都合により
2	関数解析特論A	2	1前	-	選択	カリキュラム都合により
3	関数解析特論B	2	1後	-	選択	カリキュラム都合により
4	数理解析特論B	2	1後	-	選択	カリキュラム都合により

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

カリキュラム都合により未開講としたが、前年度以前に開講されており問題ない。また、学生には大学HP及びOh-o!Meiji（ポータルシステム）にて時間割・シラバスを掲出して周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{4}{54} = \boxed{7.4} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	255,985 m ²	0 m ²	0 m ²	255,985 m ²	その他には農場、寄宿舎、借用地、附属学校施設を含む。 区分変更のため(29) 農場売却のため(30) 研究者宿舎売却のため(元)			
	運動場用地	164,625 369,974 242,724 m ²	0 m ²	0 m ²	164,625 369,974 242,724 m ²				
	小 計	420,610 625,959 498,709 m ²	0 m ²	0 m ²	420,610 625,959 498,709 m ²				
	そ の 他	433,399 433,685 548,725 700,753 m ²	0 m ²	0 m ²	433,399 433,685 548,725 700,753 m ²				
	合 計	854,009 854,295 1,174,684 1,199,462 m ²	0 m ²	0 m ²	854,009 854,295 1,174,684 1,199,462 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	323,505 323,489 319,203 m ²	0 m ²	0 m ²	323,505 323,489 319,203 m ²	改修のため(29) 改修のため(元)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 改修のため(29) 施設縮小に伴い減員(29) 改修のため(30) 施設縮小に伴い減員(30) 改修のため(元) 勤務実績に基づく調整(元)			
	287 282 室 289 室	228 209 室	460 461 451 450 室	29 30室 (補助職員 35 38 39 人)	15 16 22-室 補助職員 19 20 24 人				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	理工学研究科 数学専攻		15 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学共有分図書数 2,697,006 [926,225] 学術雑誌数 38,305 [13,309] 電子ジャーナル数 12,570 [12,560] 視聴覚資料は大学全体	
	理工学研究科 建築・都市学専攻	896,892 [418,600] (896,892 [418,600])	29,974 [20,024] (29,974 [20,024])	12,563 [12,553] (12,563 [12,553])	35,678 (35,678)	5,703 (5,703)	0 (0)		
	計	896,892 [418,600] (896,892 [418,600])	29,974 [20,024] (29,974 [20,024])	12,563 [12,553] (12,563 [12,553])	35,678 (35,678)	5,703 (5,703)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体(保存書庫を含む) 改修のため(29) 改修のため(30) 改修のため(元)		
	28,705m ²		3,310 3,437 3,423 3,440 席		2,744,566冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				体育館には駿河台スポーツホール、中野多目的ホールを含む 改修のため(29)		
	15,752 15,622.42 m ²		バレーコート、テニスコート、ゴルフ練習場、プール等						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	2018年度より研究設備購入を目的として理科設備費(研究重点枠)が創設された。(理工学部50,000千円)
		教員1人当たり研究費等	3,966千円	3,987千円	図書購入費	14,105千円	13,797千円	13,983千円	
	共同研究費等	30,494千円	30,738千円	設備購入費	188,172千円	176,475千円	223,962千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,120千円	第2年次 920千円	第3年次 -千円	第4年次 -千円	第5年次 -千円	第6年次 -千円	博士前期課程2017年度入学者から授業料40千円値上げ	
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金、資産運用の果実及び寄付金その他収入をもって維持運営する。							

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (2 9 年)	届出のため該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (3 0 年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (3 1 年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 数学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	設置計画変更該当する事項なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を通じて、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことにより、効果的な教育活動の実践を支援・促進することを目的として明治大学教育開発・支援センターを設置している。

また、大学院においては、各研究科長を構成員とする大学院教育改革推進委員会を設置している。
さらに、本研究科では、理工学部と教員資質開発委員会（FD委員会）を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

理工学研究科（理工学部）の教員資質開発委員会（FD委員会）の委員は、研究科長（学部長）が氏名する委員長1名、研究科執行部1名、学部執行部2名および各専攻（学科）より選出された各1名の委員で構成される。年1、2回程度開催され、ほぼ全員が出席している。

c 委員会の審議事項等

教育理念、教育目標を広く社会に公表し、専任教員および兼任教員がそれらを実現するための教育内容・方法について、研究、研修を組織的に進めることを目的とし、そのために必要な事項に関して審議立案している。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 大学院委員会主催による新任教員のための研修会（大学院教育懇談会）への参加
- ・ FD講演会・勉強会の開催、運営（平成30年度は2回実施）
- ・ 研究交流会（生田サロン）への参加
- ・ 安全・教育講習会「薬品講習」「高圧ガス講習」「エックス線講習」への参加

b 実施方法

研究科委員会（教授会）で周知を行い、幅広い教員の出席を促し、本大学院の教育理念・人材養成の目的等を再確認するとあわせて情報共有を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

平成30年4月13日 大学院教育懇談会（7名）
平成30年4月20日 FD講演会・勉強会（46名）
平成30年7月13日 生田サロン（19名）
平成30年10月26日 FD講演会・勉強会（119名）
平成30年12月21日 生田サロン（17名）
*上記参加者は大学院担当でない学部教員も含む。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

講演内容や交流会の内容を各専攻会議および研究科委員会（合同教授会）を通じて情報共有を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

博士前期課程・博士後期課程の修了予定者を対象に授業運営及び教育・研究環境改善を目的とした授業実施状況に係るアンケート調査を実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果は、研究科執行部及び大学院執行部に報告を行い、情報を共有している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>本専攻は平成29年4月に専攻再編を行い、博士前期課程は15名の入学定員に対し、7名の出願があり、4名が入学し、現代の科学技術社会において数学が果たすべき役割の拡大に鑑み、的確に数学を使い、作り、伝えることができる人材を養成することを目的とする。数学は、自然科学的法則や工学的技術における応用を重視するとともに、それらから独立した価値観に基づいて数学的概念や理論を創造することに、その本質的な意味を見出すことができる。このような数学の学問的特性を理解し、周辺諸科学に開かれた視野をもつ社会人となるべく研究活動を開始している。</p>
<p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・令和2年3月下旬 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>記入例)</p> <p>・大学ホームページ上に公開予定（令和2年3月末を予定）</p> <p>http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/index.html</p>
<p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・平成26年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受け、平成27年3月に適合の認定を受けた。</p> <p>http://www.juaa.or.jp/search/detail.php?id=336&page=1#result1</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）</p> <p>a ホームページに公表（予定）の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (令和元年 7月頃公表予定)</p> <p>b 公表無の場合の特段の理由 ()</p>

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人明治大学

(2) 大学名

明治大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

【生田キャンパス】〒214-8571
神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1
(〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヤナギヤ タカシ) 柳谷 孝 (平成28年5月10日)		
学長	(ツチヤ ケイイチロウ) 土屋 恵一郎 (平成28年4月1日)		
大学院長	(サカモト ツネオ) 坂本 恒夫 (平成28年4月1日)	(イシカワ マサト) 石川 幹人 (平成30年4月1日)	大学院長交代 (30)
研究科長	(クボタ ヒサオ) 久保田 寿夫 (平成28年6月16日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。）
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
理工学研究科 数学専攻 (博士後期課程) 博士（理学・学術）	理学関係	3 年	3 人	0 年次 人	9 人	理工学部 数学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	3 (-) [-]	- (-) [-]	3 (-) [-]	- (-) [-]	3 (-) [-]	- (-) [-]	0.22倍		
志願者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	2 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	2 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	2 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	2 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A					0.66		0		0				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)	- [-] (-)	0 [-] (-)	- [-] (-)	0 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)	- [-] (-)	0 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)
4年次	/						/		/		- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)	2 [-] (-)					2 [-] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	2 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	2 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	2 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 数学専攻（博士後期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	(研究指導)	1~3				8						
	小計(0科目)	-				8	0	0	0	0	0	0
	合計(0科目)	-				8	0	0	0	0	0	0

卒業要件及び履修方法

(1) 本研究科の博士後期課程の標準修業年限は3年とする。ただし、優れた研究業績を上げた者については、2年又は1年で修了することができる。
 (2) 研究指導担当者の中から指導教員(出願時の選定と同一)を選定し、指導教員による「研究指導」を受けなければならない。
 (3) 「研究指導」の他、授業科目の中から指導教員が必要と認める科目を履修することができる。

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	(研究指導)	1~3				8						
	小計(0科目)	-				8	0	0	0	0	0	0
	合計(0科目)	-				8	0	0	0	0	0	0

卒業要件及び履修方法

(1) 本研究科の博士後期課程の標準修業年限は3年とする。ただし、優れた研究業績を上げた者については、2年又は1年で修了することができる。
 (2) 研究指導担当者の中から指導教員(出願時の選定と同一)を選定し、指導教員による「研究指導」を受けなければならない。
 (3) 「研究指導」の他、授業科目の中から指導教員が必要と認める科目を履修することができる。

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	(研究指導)	1~3				8						
	小計(0科目)	-				8	0	0	0	0	0	0
	合計(0科目)	-				8	0	0	0	0	0	0

卒業要件及び履修方法

(1) 本研究科の博士後期課程の標準修業年限は3年とする。ただし、優れた研究業績を上げた者については、2年又は1年で修了することができる。
 (2) 研究指導担当者の中から指導教員(出願時の選定と同一)を選定し、指導教員による「研究指導」を受けなければならない。
 (3) 「研究指導」の他、授業科目の中から指導教員が必要と認める科目を履修することができる。

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	(研究指導)	1~3				8						
	小計(0科目)	-				8	0	0	0	0	0	0
	合計(0科目)	-				8	0	0	0	0	0	0

卒業要件及び履修方法

(1) 本研究科の博士後期課程の標準修業年限は3年とする。ただし、優れた研究業績を上げた者については、2年又は1年で修了することができる。
 (2) 研究指導担当者の中から指導教員(出願時の選定と同一)を選定し、指導教員による「研究指導」を受けなければならない。
 (3) 「研究指導」の他、授業科目の中から指導教員が必要と認める科目を履修することができる。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ② 授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	博士学生請求論文作成のための研究指導を行っているが、科目設置はない。
				[-]	[-]	[-]	[-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし。					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし。					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

特になし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	255,985 m ²	0 m ²	0 m ²	255,985 m ²	その他には農場、寄宿舎、借用地、附属学校施設を含む。 区分変更のため(29) 農場売却のため(30) 研究者宿舎売却のため(元)			
	運動場用地	164,625 369,974 242,724 m ²	0 m ²	0 m ²	164,625 369,974 242,724 m ²				
	小 計	420,610 625,959 498,709 m ²	0 m ²	0 m ²	420,610 625,959 498,709 m ²				
	そ の 他	433,399 433,685 548,725 700,753 m ²	0 m ²	0 m ²	433,399 433,685 548,725 700,753 m ²				
	合 計	854,009 854,295 1,174,684 1,199,462 m ²	0 m ²	0 m ²	854,009 854,295 1,174,684 1,199,462 m ²				
(2) 校舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 改修のため(29) 改修のため(元)			
		323,505 323,489 319,203 m ²	0 m ²	0 m ²	323,505 323,489 319,203 m ²				
		(323,489 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(323,489 m ²)				
(3) 教室等	講義室		演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 改修のため(29) 施設縮小に伴い減員(29) 改修のため(30) 施設縮小に伴い減員(30) 改修のため(元) 勤務実績に基づく調整(元)		
	287 282 室	228 209 室	460 461 室	29 30 室	15 16 22 室	補助職員 19 20 24 人			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			訂正のため(30)		
	理工学研究科 数学専攻			8 15 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学共有分図書数 2,697,006 [926,225] 学術雑誌数 38,305 [13,309] 電子ジャーナル数 12,570 [12,560] 視聴覚資料は大学全体	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					[うち外国書]
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点			
	理工学研究科 数学専攻	896,892 [418,600] (896,892 [418,600])	29,974 [20,024] (29,974 [20,024])	12,563 [12,553] (12,563 [12,553])	35,678 (35,678)	5,703 (5,703)	0 (0)		
計	896,892 [418,600] (896,892 [418,600])	29,974 [20,024] (29,974 [20,024])	12,563 [12,553] (12,563 [12,553])	35,678 (35,678)	5,703 (5,703)	0 (0)			
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体(保存書庫を含む) 改修のため(29) 改修のため(30) 改修のため(元)		
	28,705 m ²		3,310 3,437 3,423 3,440 席		2,744,566冊				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				体育館には駿河台スポーツホール、中野多目的ホールを含む 改修のため(29)		
	15,752 15,622.42 m ²		バレーコート、テニスコート、ゴルフ練習場、プール等						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	2018年度より研究設備購入を目的として理科設備費(研究重点枠)が創設された。(理工学部50,000千円)
		教員1人当たり研究費等	3,966千円	3,987千円	図書購入費	14,105千円	13,797千円	14,173千円	
	共同研究費等	30,494千円	30,984千円	設備購入費	188,172千円	176,475千円	221,484千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,050千円	850千円	850千円	-千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金、資産運用の果実及び寄付金その他収入をもって維持運営する。							

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (2 9 年)	届出のため該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (3 0 年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (3 1 年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 数学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	設置計画変更該当する事項なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を通じて、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことにより、効果的な教育活動の実践を支援・促進することを目的として明治大学教育開発・支援センターを設置している。

また、大学院においては、各研究科長を構成員とする大学院教育改革推進委員会を設置している。

さらに、本研究科では、理工学部と教員資質開発委員会（FD委員会）を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

理工学研究科（理工学部）の教員資質開発委員会（FD委員会）の委員は、研究科長（学部長）が氏名する委員長1名、研究科執行部1名、学部執行部2名および各専攻（学科）より選出された各1名の委員で構成される。年1、2回程度開催され、ほぼ全員が出席している。

c 委員会の審議事項等

教育理念、教育目標を広く社会に公表し、専任教および兼任教員がそれらを実現するための教育内容・方法について、研究、研修を組織的に進めることを目的とし、そのために必要な事項に関して審議立案している。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 大学院委員会主催による新任教員のための研修会（大学院教育懇談会）への参加
- ・ FD講演会・勉強会の開催、運営（平成30年度は2回実施）
- ・ 研究交流会（生田サロン）への参加
- ・ 安全・教育講習会「薬品講習」「高圧ガス講習」「エックス線講習」への参加

b 実施方法

研究科委員会（教授会）で周知を行い、幅広い教員の出席を促し、本学院の教育理念・人材養成の目的等を再確認するとあわせて情報共有を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

平成30年4月13日 大学院教育懇談会（7名）
 平成30年4月20日 FD講演会・勉強会（46名）
 平成30年7月13日 生田サロン（19名）
 平成30年10月26日 FD講演会・勉強会（119名）
 平成30年12月21日 生田サロン（17名）
 *上記参加者は大学院担当でない学部教員も含む。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

講演内容や交流会の内容を各専攻会議および研究科委員会（合同教授会）を通じて情報共有を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

博士前期課程・博士後期課程の修了予定者を対象に授業運営及び教育・研究環境改善を目的とした授業実施状況に係るアンケート調査を実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果は、研究科執行部及び大学院執行部に報告を行い、情報を共有している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻は平成29年4月に専攻再編を行い、博士後期課程は3名の入学定員に対し、平成31年度は出願がなかった。数学を作る側面に重点を置き、独立した研究者として活動できる人材となるべく研究活動を開始している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和2年3月下旬 公表予定

b 公表方法

記入例)

・大学ホームページ上に公開予定（令和2年3月末を予定）

<http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/index.html>

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受け、平成27年3月に適合の認定を受けた。

<http://www.juaa.or.jp/search/detail.php?id=336&page=1#result1>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (令和元年 7月頃公表予定)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。